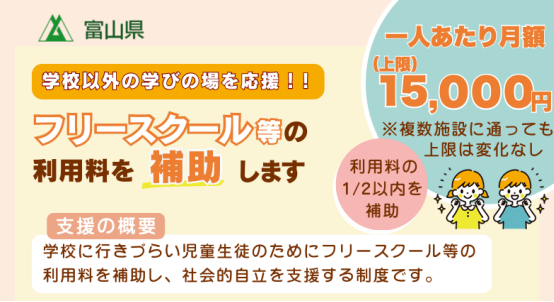


項目	支 援 の 現 状	課 題	支援のあり方の方向性（案）
情報発信 連携強化	【県】 1 こどもの居場所づくり意見交換会の実施 ・ 令和7年12月 富山市（約100名参加）、射水市（約80名参加） ・ 実態調査の結果報告、居場所に関する意見交換の実施 ・ こども居場所の事例紹介（4施設） 	・ 各居場所ごとにそれぞれが情報発信を行っており、全体をまとめた分かりやすい情報が不足。 ・ 保護者は「居場所の情報提供」を求めており、色々な機関の情報や利用者の声等が分かると助かる。 ・ 紙ではなく、 随時更新できるウェブでの情報 がよい。 ・ フリースクール等こどもの居場所の活動内容がわかりにくい。 ・ 事業者によって理念や方針が異なるため（学びの支援や居場所の提供等）、施設の特色を利用者に伝える場が必要。 ・ 不登校やフリースクール等の社会的理解や認知が乏しい。 ・ こどもの居場所を運営する側の連携できる場がほしい。	○ こどもの居場所の情報発信の強化（認知度向上） ○ 意見交換会・相談会の開催 ○ ホームページ等での発信 ○ 各種機関の連携と協働を促進 <u>※ゆるやかな繋がりが必要</u>
	【民】 3 よりそいマップの提供やホームページでの発信 ・ 不登校を考えるネットワークが作成するパンフレット等	<u>※多様な選択肢が必要、こどもが強制される場ではない</u> <u>※特に、学校との連携については「こどもを共に育む」という視点を共有し、工夫が必要</u>	
	新【県】 4 こどもの居場所ネットワーク交流会（令和8年8月30日開催）	<u>※場合によっては、福祉や地域との連携による支援が必要</u>	
	新【県】 5 こどもの居場所情報発信相談会（令和8年12月予定）		
世帯への 支援	【県】 1 フリースクール等通所児童生徒支援事業 ・ 令和6年度から開始 ・ 1人当たり月額15,000円まで補助 	・ 家計の逼迫で居場所に通うのが難しいこどももいる。 ・ 交通費や送り迎えの負担が大きい。 ・ 同じ日に学校とフリースクール等の両方へ通うと補助金が出ない等、制約がある。 <u>※出席認定について学校によって取り扱いが異なることがある。</u>	○ フリースクール等利用者への経済的支援 <u>※補助制度のブラッシュアップの必要性</u> ○ 保護者に対して学びや交流の機会を提供
施設の 運営支援	【県・市町村】 1 こどもの居場所づくり支援事業 ・ 令和6年度から開始 ・ 新規開設経費1箇所あたり50万円 拡・特色ある取組み1箇所あたり10万円 【民】 2 クラウドファンディングや寄付等 【他】 3 他事業と併せて実施（放課後等デイサービス等）	・ 自主財源（寄付等）も含め、運営資金確保が課題。 ・ 施設への支援を制度化すると、多様性を制約する可能性あり。 ・ 助成金の申請に必要な書類作成の負担が大きく、申請が難しい ・ こども達が、来所するかどうか不明だが、利用者が来ることを想定して開設する必要がある ・ 他事業との棲み分けが難しい。塾や放課後デイサービス等、複数の事業とあわせて運営している。 <u>※安心して過ごせる居場所を地域の中で保障する視点が必要。また、こどもも状態により必要とする居場所が変化する。</u>	○ 施設の安定的な経営に繋がる取組の促進 ○ 多様な活動を促進するための支援 ○ こどもの居場所が連携できる場が必要
スタッフ の質向上	新【県】 1 スタッフ研修会（令和8年8月30日開催）	・ 人材が不足しているため、子どもたち一人ひとりの希望に十分に応えられていない状況。 ・ 教員免許を取得しているスタッフも多いが、研修が不十分。 ・ 近年、開設した施設が多く、運営に関する実績がまだ十分に蓄積されていない。	○ 施設の質の向上に繋がる取組の促進 <u>※スタッフの質の向上・地域人材の活用</u>
【新】コー ディネート 機能の必要 性	【県・市町村】 1 居場所をつなぐコーディネート機能の必要性	・ 様々な支援主体が存在するが、十分につながっているとは言えず、支援の隙間が生じている。	※ 団体間ネットワークの構築により、地域全体でこどもの居場所を支える体制を整備 ※ コーディネートする人の必要性